令和 4 年度 第 1 回 带広市行財政改革推進委員会 次第

日時:令和4年10月3日(月)13時30分

場所:市役所10階 第2会議室

- 1 開会
- 2 交代委員紹介
- 3 本委員会について
- 4 議題
- (1) 帯広市行財政改革計画の取組状況について
- (2) その他
- 5 閉会

令和4年10月3日(月) 帯広市行財政改革推進委員会 配付資料

帯広市行財政改革推進委員会について

带広市行財政改革推進委員会 委員名簿

(五十音順)

	氏名	役職等
1	あいうち のりひと 相内 宣人	委員
2	いわさき ゆうこ 岩﨑 優子	委員長 職務代理者
3	いわもと ひろゆき 岩本 博幸	委員長
4	かわにし ともこ 河西 智子	委員
5	つぼ さよ 坪 沙代	委員
6	みしな ゆきひろ 三品 幸広	委員

令和4年10月3日現在

〇帯広市行財政改革推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の行財政改革の推進について、外部の有識者からの意見 を聴取するため、帯広市行財政改革推進委員会(以下「委員会」と いう。)を設置する。

(所掌事項)

- 第2条 委員会は、次の事項について、行財政運営の推進等に係る所要の報告を受け、意見等を述べるものとする。
 - (1) 帯広市行財政改革計画に関する評価及び検証に関すること。
 - (2) その他行財政改革に関すること。

(構成)

第3条 委員会は、委員6名以内をもって構成する。

(委員)

第4条 委員は、行財政運営について高い識見を有する者のうちから 市長が依頼する。

(依頼期間)

第5条 委員の依頼期間は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補充委員にあっては、その残余の期間とする。

(委員長等)

- 第6条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長を務める。
- **3** 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

- 第7条 委員会の会議は、委員長が招集する。
- **2** 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- **3** 委員長は、必要に応じて、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

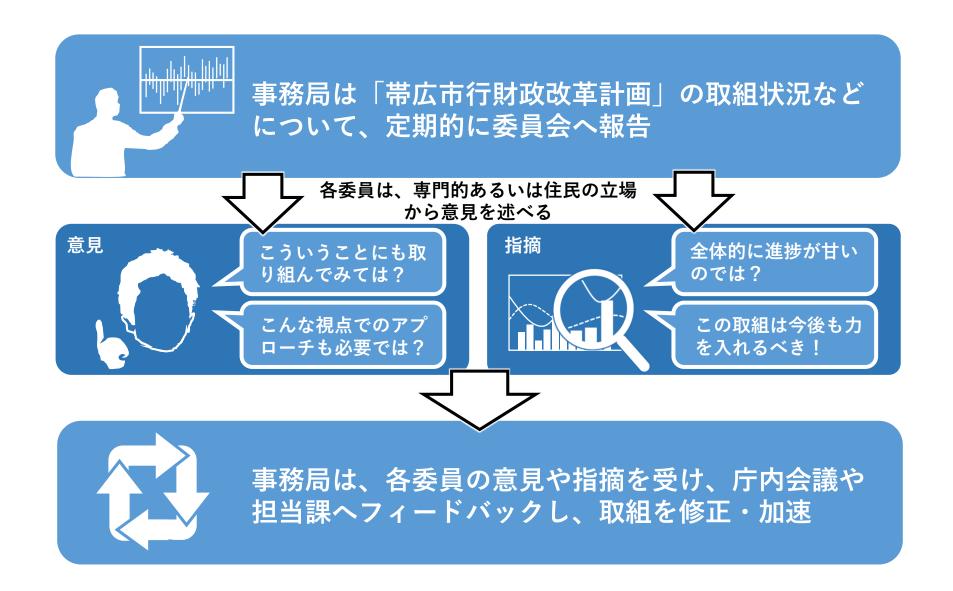
(庶務)

- 第8条 委員会の庶務は、総務部組織人事室人事課において処理する。 (補則)
- 第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附則

この要綱は、令和2年7月1日から施行する。

帯広市行財政改革推進委員会について



令和4年10月3日(月) 帯広市行財政改革推進委員会 配付資料

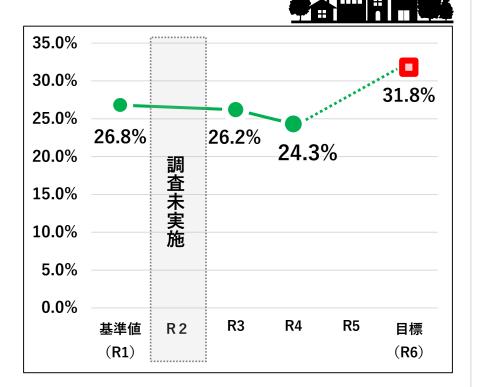
帯広市行財政改革計画の推進状況(R3)

1 計画に位置付けた取組項目の進捗状況

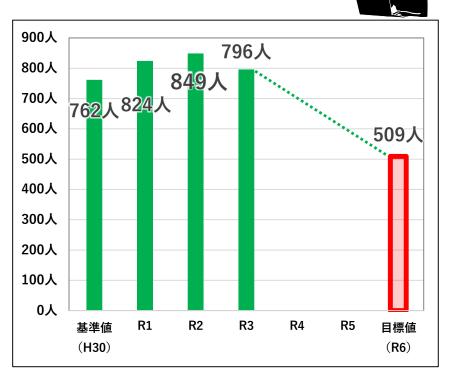
さらなる推進 が必要,4件 84% -部進んで<mark>いる</mark>, 3件 概ね計画通り に推進 計画通り進んでいる。 18件

帯広市行財政改革計画の推進状況(R3)

2 計画に位置付けた指標の動向



指標 2 月間の時間外勤務時間が45時間を超え た職員の数(年度内の累計)



带広市行財政改革計画 推進状況報告書

令和 4 年 8 月 帯広市

推進状況の総括

「帯広市行財政改革計画」(令和2~6年度)における「行政サービスの見直しと公民連携の推進」及び「内部資源の効率的な活用と強化」の2つの柱に基づいて推進してきた17の取組項目について、令和3年度の総括を行いました。

それぞれの取組項目に対しては、担当課や行財政改革計画を総括する人事課による自己 評価をもとに、市長を本部長とする「帯広市行財政改革推進本部」や企画調整監等で構成 する「帯広市人材行革委員会」、外部の有識者により構成する「帯広市行財政改革推進委 員会」を通じて評価を実施しました。

全17項目25件中、計画に位置付けた取組の実現に向け、情報収集や検討などを行っていますが、利害関係者との調整やコスト面などで課題があり、年次計画どおりに取組が進まず、「さらなる推進が必要」と評価された項目が4件あったものの、概ね年次計画どおりに取組を推進できており、「一部進んでいる」と評価された項目が3件、年次計画どおりに取組を推進でき、「計画通り進んでいる」と評価された項目が18件となっており、全体としては約8割の取組項目において、計画通りに推進することができました。

計画全体の成果を評価するために設定した指標のうち、指標1については、効果的・効率的な行財政運営に向け、諸証明等交付窓口へのキャッシュレス決済導入や、ふるさと納税を通じた自主財源の確保などの取組を進めているほか、SNSや市長記者会見など様々な機会を通じて市政に関する情報の発信に取り組んでいますが、割合は前年度より減少しています。

また、指標2については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止への対応や選挙事務などに伴う増加があったものの、業務におけるICTの活用範囲拡大の取組などにより、796人と、前年度実績を下回る結果となりました。

今後は、要因の分析や取組内容の見直し等を行いながら、令和4年度における計画の推 進を図っていく考えです。

指標1 まちづくりのために、有効に税金が使われていると思う市民の割合

(第七期帯広市総合計画の施策 23「自治体経営の推進」と同一)

基準値 (R1)	R 2	R3	R4	R5	目標(R6)
26. 8%	ı	26. 2%	24. 3%		31. 8%

※R2 市民アンケート調査未実施

指標2 月間の時間外勤務時間が45時間を超えた職員の数(年度内の累計)

基準値	R2	R3	R4	R5	目標値
(H30 実績)	実績	実績	実績	実績	(R6 実績)
762 人	849 人	796 人			509 人 (H26 水準) 以下

取組項目一覧

項目選定の主な視点

- ① 業務やサービスを取り巻く社会環境等が変化していないか。
- ② 他都市と比較して、職員の配置やサービスの水準は妥当か。
- ③ 市が直接実施しなければならないか。
- ④ 職員が行う業務を、機械化、自動化できないか。
- ⑤ 業務の効果を向上させることはできないか。

1 行政サ	ービスの見直しと公民連携の推進	主な視点
1 - 1	保育所の民間移管・再編	2, 3
1 - 2	ごみ収集業務の民間委託拡充	2, 3
1 - 3	コミュニティ施設の管理運営手法の検証	1
1 - 4	施設の管理運営業務の包括委託・委託拡充の検討	2, 3
1 - 5	指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し	3
1 - 6	学校給食センターの運営手法の調査・研究	2, 3
1 - 7	コミュニティセンター分室機能の廃止検討	1
1 - 8	公用バスの廃止検討	1, 2, 3

2 内部資	音源の効率的な活用と強化	主な視点
2 - 1	定型的業務への RPA の導入	1, 4, 5
2 – 2	ICT の利活用による業務の効率化	1, 4, 5
2 – 3	ペーパーレス化の推進	1, 4
2 – 4	技能労務系業務における職員体制の見直し	1, 2
2 - 5	自主財源の確保・拡大	1, 2, 5
2 - 6	収納業務におけるキャッシュレス決済導入の検討	1, 4, 5
2 - 7	職員配置の柔軟化と多様な任用形態の活用	①、⑤
2 - 8	業務改善の継続的な実施・共有	4, 5
2 - 9	人事評価制度の活用拡大	5

1-	-1	保育所の民間移管・再編				
担当	当課	こども課				
取納内容		将来にわたって安定 す。	的な保育を提供するた	め、公立保育所の民間	移管や保育需要に応じ	た定員の縮小を進めま
取締	組	①公立保育所の民間	移管			
事	項	②公立保育所の定員縮小				
①公豆	立保育	育所の民間移管				

年次 計画 R2 R3 R4 R5 R6 中次 計画 対象施設の決定 公募・選定(日赤 東) 引継(日赤東) 引継(帯広) 公募・選定(青葉) 民間移管(帯広) 引継(帯広) 公募・選定(青葉) 民間移管(帯広) 引継(青葉) 取組 実績 ・令和6年度までの 民間移管施設やスケ ジュールを整理 ・厚生委員会へ報告 ・保護者・関係団体 等への説明 ・その他、移管に向けた 準備を実施 ・その他、日赤東保 育所の移管に向けた 準備を実施 すのの説明 ・その他、移管に向けた準備を実施 ・その他、移管に向けた 準備を実施 進捗 評価 ① 計画通り進んでい る ② 計画通り進んでい る	①公立保	育所の民間移管				
計画 対象施設の決定 公募・選定(日赤東) 引継(帯広) 引継(帯広) 引継(帯広) 引継(帯広) 引継(帯広) 引継(青葉) 取組実績 ・令和6年度までの民間移管施設やスケジュールを整理・厚生委員会へ報告・保護者・関係団体等への説明・その他、移管に向けた準備を実施 ・その他、日赤東保育所移管先法人の募集・決定・その他、日赤東保育所の移管に向けた準備を実施 ・その他、移管に向けた準備を実施 進捗 ①計画通り進んでい ①計画通り進んでい		R2	R3	R4	R5	R6
取組 実績 民間移管施設やスケ ジュールを整理 ・厚生委員会へ報告 ・保護者・関係団体 等への説明 ・その他、移管に向けた準備を実施 ・日赤東保育所移管 先法人の募集・決定 ・その他、日赤東保育所移管に向けた 準備を実施 進捗 ① 計画通り進んでい ① 計画通り進んでい		対象施設の決定			引継(帯広)	
		民間移管施設やスケ ジュールを整理 ・厚生委員会へ報告 ・保護者・関係団体 等への説明 ・その他、移管に向	・日赤東保育所移管 先法人の募集・決定 ・その他、日赤東保 育所の移管に向けた			
②公立保育所の定員縮小						

R2 R3 R4 R5 R6 年次 定員縮小 定員縮小 定員縮小に向けた調 計画 定員縮小施設の決定 整 (松葉・依田) (帯広・青葉) ・令和6年度までの ・保護者説明会開催 定員縮小施設やスケ ・定員縮小を見据え た入所調整を実施 ジュールを整理 ・厚生委員会へ報告 取組 ・保護者・関係団体 実績 等への説明 ・定員縮小を見据え た入所調整を実施 進捗 ① 計画通り進んでい ② 計画通り進んでい 評価 る る

1-2	ごみ収集業務の民間委託拡充
担当課	清掃事業課
取組内容	ごみ収集業務をより効率的に実施するため、民間委託の範囲を拡充します。
取組	①プラスチックごみ収集業務の民間委託拡充
事項	

取組	①プラスチックごみ	収集業務の民間委託拡	 充		
事項					
①プラス:	チックごみ収集業務の関				
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	拡充に向けた業者選 定	新規委託実施(直営 の収集車9台中3台程 度)	更なる拡充の検討	プラ製容器包装収集 業務(R6〜R8)に係 る入札・契約	プラ製容器包装収集 業務委託開始(R6~ R8)
取組実績		・プラスチック製容器包装収集運搬業務の一部を民間に委託			
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			
年次 計画	R2	R3	R4	R5	R6
取組実績					
進捗評価					

1-3	コミュニティ施設の管理運営手法の検証
担当課	市民活動課、農村振興課
取組内容	コミュニティセンターや地域福祉センター、農業センターの管理運営手法について検証を行い、今後のあり方 を検討します。
取組事項	①コミュニティ施設の管理運営手法の検証

取組 内容	コミュニティセンターや地域福祉センター、農業センターの管理運営手法について検証を行い、今後のあり方 を検討します。				
取組事項	①コミュニティ施設	めの管理運営手法の検証			
①コミュ·	ニティ施設の管理運営	手法の検証			
年次計画	R2 管理運営手法の検証・	R3 (検証結果により) ■ 可能なものから見直 し検討	R4	R5	R6
取組実績	・管理人の配置手法 や使用許可基準の見 直しについて、施設 管理人や運営委員長 等と意見交換 ・運営委員会と市の 役割分担について、 施設設置条例施行規 則の改正案を整理	・管理人の配置手 法、新たな使用許可 基準、営利行為団体 の登録制度等の検討 ・運営委員会方式の 現状把握に係る調査 手法等の検討			
進捗 評価	③ さらなる推進が必 要	③ さらなる推進が必 要			
	_				
年次計画	R2	R3	R4	R5	R6
取組実績					
進捗評価					

1-4	施設の管理運営業務の包括委託・委託拡充の検討
担当課	各施設管理課、人事課
取組内容	施設の効果的・効率的な運営を図るため、清掃や警備、受付などの維持管理業務について、複数施設の包括的 な委託や、委託内容の拡充を検討します。
取組	①施設の維持管理業務の包括委託の検討
事項	②市庁舎総合案内や電話交換業務等の民間委託の検討

取組	①施設の維持管理業	①施設の維持管理業務の包括委託の検討				
事項	②市庁舎総合案内や	電話交換業務等の民間	委託の検討			
①施設	ぱの維持管理業務の包括委託	託の検討				
	R2	R3	R4	R5	R6	
年 <i>沙</i> 計画	┃対象施設 業務内容	検討の継続	随時検討し、可能な = 部分から委託業務実 施			
取組実総	▲ へ 聴取	・庁内協議を行い、 包括委託についての 可能性を検討				
進扬評価		③ さらなる推進が必要				
②市庁	=舎総合案内や電話交換業績	務等の民間委託の検討				
	R2	R3	R4	R5	R6	
年次計画		直営による効率的な 運営体制の検討	総合案内や電話交換業務等の運営体制の見直し 庁舎改修に合わせた更新 ■ 手法の検討			
	・道内9都市の各業務	・様々な電話交換機				
取組実総	の導入状況調査 ・必要経費の比較検 討 ・直営を維持し、電	の更新手法を検討 し、導入コスト確認 ・総合案内や電話交 換業務等の運営体制 の見直しの検討を実 施				
進扬評価	(2) 一部進んでいる	② 一部進んでいる				

1-5	指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し
担当課	各施設所管課、契約管財課
取組内容	直営で運営している公の施設について、指定管理者制度の導入拡大の検討を進めるほか、既に導入している施 設について、より効果的な運用方法を検討します。
取組	①指定管理者制度の新規導入
事項	②運用方法の見直し

取組	①指定管理者制度の新規導入						
事項	②運用方法の見直し						
①指定管	理者制度の新規導入						
	R2	R3	R4	R5	R6		
ケンカ	1A=1		****				
年次	検討、導入施設決定 ■		新規導入施設の検				
計画		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	討、所管課との調整				
		指定管理者公募	等				
	・未導入の施設担当	・1施設で導入開					
	課へ調査を実施	始、令和4年度から					
	・次年度に指定期間	更に1施設で導入決					
	が終了する施設に対	定					
取組	し次期選定に向けた	・更新年度を迎える					
実績	調査を実施	施設において、指定					
	・令和3年度から1施	管理者の選定を実施					
	設、令和4年度から1	・未導入の施設担当					
	施設で導入を検討	課へ調査を実施					
\#+ıE		Q=1-1211#1					
進捗	② 一部進んでいる	① 計画通り進んでい					
		- 2					
評価		3					
	法の見直し						
	法の見直し R2	R3	R4	R5	R6		
②運用方			R4	R5	R6		
②運用方	R2			R5	R6		
②運用方	R2	R3	R4 運用方法等の整理 -	R5	R6		
②運用方	R2 運用方法の見直し検	R3 見直し後の運用で選		R5	R6		
②運用方	R2 運用方法の見直し検	R3 見直し後の運用で選 定作業		R5	R6		
②運用方	R2 運用方法の見直し検 討 ・令和3年の次期選定	R3 見直し後の運用で選 定作業		R5	R6		
②運用方	R2 運用方法の見直し検 討 ・令和3年の次期選定 に向け、課題整理の ため、指定管理者及	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会なら		R5	R6		
全運用方 年次 計画	R2 運用方法の見直し検 討 ・令和3年の次期選定 に向け、課題整理の ため、指定管理者及 び施設担当課を対象	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係		R5	R6		
年次計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏		R5	R6		
全運用方 年次 計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏まえ、一部運用を見		R5	R6		
年次計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市からの要請事項等の	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏		R5	R6		
年次計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市からの要請事項等の取組実態について調	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏まえ、一部運用を見		R5	R6		
年次計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市からの要請事項等の	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏まえ、一部運用を見		R5	R6		
年次計画	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市からの要請事項等の取組実態について調査を実施	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏まえ、一部運用を見直し選定作業を実施		R5	R6		
年次計画取組実績	R2 運用方法の見直し検討 ・令和3年の次期選定に向け、課題整理のため、指定管理者及び施設担当課を対象に意見照会を実施・留意文書による市からの要請事項等の取組実態について調	R3 見直し後の運用で選定作業 ・指定管理者及び施設担当課を対象に実施した意見照会ならびに指定管理者関係課会議での意見を踏まえ、一部運用を見		R5	R6		

1-6	学校給食センターの運営手法の調査・研究
担当課	学校給食センター
取組内容	学校給食センターのこれまでの運営状況や社会情勢の変化などを踏まえて、今後の安定的かつ効率的な運営手 法について調査・研究します。
取組 事項	①給食センターの運営手法の調査・研究
1 WA L	, カーの電学手法の調本・III の

取組 内容	学校給食センターのこれまでの運営状況や社会情勢の変化などを踏まえて、今後の安定的かつ効率的な運営手 法について調査・研究します。						
取組事項	①給食センターの運営手法の調査・研究						
①給食セン	ンターの運営手法の調	査・研究					
年次計画	R2 内部調査・研究 ■	R3 運営委員会からの意 見聴取	R4 今後の方向性の整理	R5	R6		
取組実績	・内部調査・研究項目の検討 ・道内主要都市追加調査の実施 ・直営による運営と民間委託とした場合の比較検討 ・運営手法の調査・研究報告書の作成	・調査・研究報告書 案の整理 ・調査・研究報告書 の運営委員会への報 告及び意見聴取					
進捗評価	② 一部進んでいる	① 計画通り進んでいる					
年次 計画	R2	R3	R4	R5	R6		
取組実績							
進捗評価							

1-7	コミュニティセンター分室機能の廃止検討
担当課	戸籍住民課
取組内容	利用状況等に鑑み、コミュニティセンターで住民票等の交付を行っている戸籍住民課分室機能の廃止を検討し ます。
取組事項	①コミュニティセンター分室の廃止検討
	- ニットンカー公立の応止於計

取組内容	利用状況等に鑑み、 ます。	コミュニティセンター	で住民票等の交付を行	っている戸籍住民課分:	室機能の廃止を検討し		
取組事項	①コミュニティセンター分室の廃止検討						
①コミュ	ニティセンター分室の	廃止検討					
年次 計画	R2 廃止の検討	R3 廃止時期の再検討 一	R4	R5	R6		
取組実績		・廃止時期の検討 (マイナンバーカー ドの交付状況のほ か、分室及びコンビ ニの利用状況などを 総合的に勘案し、令 和4年度からの廃止 は見送り)					
進捗 評価	③ さらなる推進が必 要	③ さらなる推進が必 要					
	J	D2	D4	D.	DC		
年次 計画	R2	R3	R4	R5	R6		
取組実績							
進捗評価							

1-8	公用バスの廃止検討
担当課	総務課、各事業担当課
取組内容	市が保有し、行事等に使用しているバスについて、老朽化が進み、運転等の人員の確保も困難になってきてい ることから、市でのバス保有の廃止と、バスの運行が必要な事業の民間活用を検討します。
取組事項	①公用バスの廃止、バス使用事業の代替手法の検討

内容	ることから、市でのバス保有の廃止と、バスの運行が必要な事業の民間活用を検討します。								
取組事項	①公用バスの廃止、バス使用事業の代替手法の検討								
①公用バ	①公用バスの廃止、バス使用事業の代替手法の検討								
	R2	R3	R4	R5	R6				
年次 計画	代替手法の検討	代替手法の決定	バスの廃止						
取組実績	・道内10都市へ調査 実施 ・公用バスの保有継 続と民間委託時の費 用を比較検討 ・バス事業所管課の 考え方を聴取	・公用バスと民間バスの運用比較 ・公用バス廃止に係る代替手法として民間バス事業者に委託することを決定							
進捗評価	② 一部進んでいる	① 計画通り進んでいる							
	R2	R3	R4	R5	R6				
年次 計画	The state of the s	113	N4	No	No				
取組実績									
進捗評価									

	資源の効率的な活用と強化 「「中型体学教」のRDAの第3						
2-1	定型的業務へのRPAの導入						
担当課	ICT推進課、各課						
取組 内容	職員がより付加価値の高い業務に従事できるよう、税業務や内部管理業務などにおいて、RPAの導入を進めます。						
取組	①RPAの導入						
事項							
①RPAの	導入						
	R2	R3	R4	R5	R6		
年次 計画	RPA導入の検討	(検討結果により) 試行導入、検証	RPAの導入、活用拡 ー 大の検討				
取組実績	・活用環境の構築 ・検討対象課の選定 及び説明会実施 ・各課での検証作業 ・次年度の課題整理 や対象課の選定 ・全国でのRPA活用 に向けた検証作業へ 参加(農業委員会)	・活用環境の構築 ・試行導入、効果の 検証 ・各課向けの研修実 施					
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる					
	R2	R3	R4	R5	R6		
年次計画							
取組実績							
 進捗 評価							

2-2	ICTの利活用による業務の効率化
担当課	ICT推進課、各課
取組内容	AIを含むICTについて各業務への積極的な活用を図り、業務効率化を進めます。
取組事項	①ICT活用による業務の効率化
	またよる業務の効率化 現による業務の効率化

取組 内容	Alを含むICTについて各業務への積極的な活用を図り、業務効率化を進めます。						
取組事項	①ICT活用による業務の効率化						
①ICT活用	月による業務の効率化						
	R2	R3	R4	R5	R6		
年次 計画	ICT活用(Alなど)の 検討	(検討結果により) 試行導入、検証 グループウェアの導 入検討	ICT活用拡大の検討 ー システム標準化に向 ー けた調整 グループウェア導入		→ システム標準化に向 けたデータ移行		
取組実績	務の試行運用 ・HP管理システムの	係る庁内情報共有 ・職員間のメッセー					
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる					
年次計画	R2	R3	R4	R5	R6		
取組実績							
進捗 評価							

2 内部	経済の効率的な活用	と強化			
2-3	ペーパーレス化の推	<u></u> t進			
担当課	総務課、ICT推進課	、人事課、各課			
取組内容	財政的、時間的コストの削減や市民の利便性向上に向けた、ペーパーレス化の取組を進めます。				
取組	①市役所内部でのへ	ペーパーレス化の推進			
事項	 ②行政手続きのオン	テイン化の検討			
①市役所	」 内部でのペーパーレス ^々	 化の推進			
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	会議のペーパーレス化の試行実施、検証	順次、導入範囲の拡大 ペーパーレス化に向け た執務環境の見直し 電子決裁システムの導 入検討	オンライン会議用端末 • の継続運用ペーパーレス化の促進 •		
取組実績		・利用端末の増台な ど、オンライン会議 実施拡大に向けた環 境整備 ・庁内向け電子申請 システムの活用事例 拡充 ・電子決裁システム の情報収集			
進捗評価	① 計画通り進んでいる	② 一部進んでいる			
②行政手	続きのオンライン化の	検討			
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	随時検討 国等の情報収集	国の動向に合わせた ・ 検討	マイナンバーカード を活用したオンライ ン化の拡充		
取組実績	・行政手続及び内部 手続における押印欄 の廃止に向けた全庁 照会や見直しを実施 ・次年度における市 民まちづくりアン ケートの電子回答導 入に向けたフォーム 作成やテストの実施	・各手続における押印 欄廃止・情報収集 ・国の進める、子育 て、介護や転出入に係 るオンライン化に向け たシステム改修等の検 討 ・市民向け電子申請シ ステム活用事例の拡充			
進捗評価	② 一部進んでいる	① 計画通り進んでいる			

2 内部	資源の効率的な活用	と強化			
2-4	技能労務系業務にお	ける職員体制の見直し			
担当課	人事課、各業務担当	i課			
取組内容	技能労務系業務のよ	り効率的な執行のため	、直営での職員配置の	あり方など、提供体制 [。]	を見直します。
取組	①技能労務系業務の)提供体制の見直し			
事項					
①技能労	務系業務の提供体制の!	見直し			
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	継続検討 一部実施	(検討結果により) 随時見直し	随時検討して、実施・		-
取組実績	・清掃業務3名、学校用務1名、保育所調理業務1名の正職員を会計年度任用職員に変更・今年度末退職者分の会計年度任用職員化に向け、次年度の配置について調整				
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			
年次計画	R2	R3	R4	R5	R6
取組実績					
進捗評価					

2-5	自主財源の確保・拡大
担当課	財政課、収納担当課、各課
取組内容	自主財源の確保・拡大に向けた、収納体制の効率化や広告事業の実施などの取組を継続的に進めます。
取組	①収納体制の効率化
事項	②自主財源の確保・拡大
① 川又幼林 4本4	明の効変ル

取組	①収納体制の効率化	•			
事項	②自主財源の確保・	拡大			
①収納体制	制の効率化				
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	業務集約に向けた調 整	収納業務の集約(国 保・介護)	更なる集約に向けた検討 システム整備(税・国保・後期・介護)		
取組実績	・令和3年度の収納ー 元化に向けた検討 ・収納一元化に伴う システム改修費用等 を予算措置 ・徴収・収納業務の 統合に伴う人員配置 体制の整理	・国民健康保険料、 後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納及び徴収業務を収納課へ集約 ・一元化に伴うシステム改修及び検証の実施			
進捗	① 計画通り進んでい	① 計画通り進んでい			
評価	る	る			
②自主財	原の確保・拡大				
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	自主財源の確保・拡大 - に向けた検討、実施 ふるさと納税制度の推 - 進				***
取組実績	・ポータルサイトの 追加導入 ・贈呈する返礼品相 当額や返礼品数の上 限撤廃 ・市外在住者に向け 帯広市のPR ・返礼品取扱い事業 者数や返礼品数の増	・ポータルサイトの 追加導入 ・市外在住者に向け 帯広市のPR ・返礼品取扱い事業 者数や返礼品数の増			
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			

2-6	収納業務におけるキャッシュレス決済導入の検討
担当課	各施設所管課、収納担当課
取組内容	利便性向上や業務効率化のため、市税や施設使用料、手数料などの支払いについて、クレジットカードや電子マネー、QRコード※決済など、キャッシュレス決済導入の検討を進めます。 ※QRコードの商標は㈱デンソーウェーブの登録商標です
取組	①施設におけるキャッシュレス決済の導入検討
事項	②市税等のキャッシュレス決済の導入検討
①施設には	おけるキャッシュレス決済の導入検討

①施設に	①施設におけるキャッシュレス決済の導入検討				
	R2	R3	R4	R5	R6
<i>5</i> ->5-	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\				
年次	導入の検討	/ - 			
計画		(検討結果により) - 試行導入、検証			
		1117等八、快証	情報収集		
	(本庁舎への導入開	・キャッシュレス決			
	始を優先して検討し	済導入可能施設の検			
	たため、実績なし)	討			
取組		・キャッシュレス決			
実績		済時における課題の			
大限		整理			
進捗	③ さらなる推進が必	③ さらなる推進が必			
評価	要	要			

②市税等のキャッシュレス決済の導入検討

	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	随時検討	運用開始 (諸証明手数料) 運用準備(市税等)		QRコード決済開始(固 定資産税・軽自動車税 のみ)	
取組実績		【諸証明手数料】 ・窓口(2か所)へ の導入 【市税ほか】 ・スマホアプリによ るキャッシュレス納 付導入に向けて、シ ステム改修等を実施			
進捗評価	定・契約 ① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			

2 内部	3資源の効率的な活用と強化				
2-7	職員配置の柔軟化と多様な任用形態の活用				
担当課	人事課、各課				
取組内容	より効率的に業務をす。	執行するため、業務の	特性に応じた柔軟な職	員の配置や任期付職員フ	などの活用を進めま
取組	①業務の繁閑等に応じた職員の柔軟な配置				
事項	②会計年度任用職員や任期付職員の活用				
	務の繁閑等に応じた職員の柔軟な配置				
①業務の製	繁閑等に応じた職員の タ	柔軟な配置			
①業務の	緊閉等に応じた職員の割 R2	柔軟な配置 R3	R4	R5	R6
①業務の 年次 計画	1	R3	R4 業務の繁閑に応じてー 他課応援の実施	R5	R6

とした臨時的業務に

対応するため、職員

・ふるさと納税件数

増加に伴い、業務繁

忙期において、職員

① 計画通り進んでい

応援を実施

応援を実施

る

∧ =1 ← =	- / m	- 1-401	17th E	·

② 一部進んでいる

全庁的な応援体制構 築(臨時給付課、新

型コロナワクチン接

・国勢調査業務に係 る総務室内での応援

種推進室)

体制構築

取組

実績

進捗

評価

②会計年	芝 仕用職員や任期付職貞	見の 沽用			
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	会計年度任用職員と - 任期付職員の活用				-
取組実績	・会計年度任用職員制度の運用開始 ・育休任期付職員制度の運用開始 ・任期付職員制度の 運用拡大(事務職・ 土木職を追加)	・育休取得者や臨時 的に発生した業務に 対応するため、会計 年度任用職員及び任 期付職員を引き続き 配置			
進捗 評価	② 一部進んでいる	① 計画通り進んでいる			

2-8	■ 実務改善の継続的な ■ 業務改善の継続的な				-
担当課	果務以書の極続的な ICT推進課、各課				
取組 内容	生産性の向上を図るため、職員の発案による業務改善制度を継続的に見直しながら実施し、情報を共有します。				
取組	①職員カイゼン制度	の見直し、実施			
事項	②会議の見直し				
①職員力	イゼン制度の見直し、	実施			
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	カイゼン制度の見直 = し、実施				
取組実績	直しの検討 ・カイゼン運動の実施、とりまとめ、庁内共有 ・職員からの提案の	・カイゼン運動の実施、とりまとめ、庁内共有・エクセル相談窓口の設置など、相談・解決事例の共有を通した全庁的な事務効率化			
進捗 評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			
②会議の	見直し				
年次 計画	R2 会議体の整理統合 - 会議ルールの設定 -	R3	R4 会議ルールの徹底 一	R5	R6
取組実績	・会議ルール「内部会議・打合せ8つのココロエ(心得)」の作成・庁内通知・会議体の整理統合に向けた庁内照会、統合・廃止等の実施	・Web会議の増加を 踏まえ、「Web会 議・打ち合わせのコ コロエ(心得)」を 作成・庁内通知 ・会議体の整理統合 に向けた庁内照会、 統合・廃止等の実施			
進捗評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			

2-9	人事評価制度の活用拡大
担当課	人事課
取組内容	人材育成のため、人材そだち評価制度の手当への反映を拡大します。
取組事項	①人材そだち評価結果の勤勉手当への反映の拡大

内谷					
取組事項	①人材そだち評価結果の勤勉手当への反映の拡大				
①人材それ	だち評価結果の勤勉手当への反映の拡大				
	R2	R3	R4	R5	R6
年次 計画	制度の検証 一部見直し	庁内協議	制度の適切な運用を 通じた適正な評価の 実施	前年度人事評価結果の勤勉手当への反映を一般職にも拡大	全職員の勤勉手当に 前年度人事評価結果 を反映
取組実績	・「人材そだち評価制度」への一般職の勤勉手当反映に向け、職員団体との交渉を実施	・職員団体と協議 し、一般職について 令和5年度以降の勤 勉手当に前年度の人 事評価結果を反映す ることを合意			
進捗 評価	① 計画通り進んでいる	① 計画通り進んでいる			
年次計画	R2	R3	R4	R5	R6
取組実績					
進捗 評価					

带広市行財政改革計画推進状況報告書

2022 (令和4) 年8月

带広市総務部組織人事室人事課

電 話:0155-65-4108

E-mail: staff@city.obihiro.hokkaido.jp

帯広市行財政改革計画の進捗状況

令和4年10月3日(月) 帯広市行財政改革推進委員会 配付資料

令和 4 年10月

< 取組の2つの柱と具体的な取組項目 > ※「◎ | は別資料による説明あり

1 行政サービスの見直しと公民連携の推進		

2 内部負源の効率的な活用と独化				
2 – 1	定型的業務へのRPAの導入	\bigcirc		
2 – 2	ICTの利活用による業務の効率化			
2 – 3	ペーパーレス化の推進			
2 – 4	技能労務系業務における職員体制の 見直し			
2 – 5	自主財源の確保・拡大			
2 – 6	収納業務におけるキャッシュレス決 済導入の検討			
2 – 7	職員配置の柔軟化と多様な任用形態 の活用			
2 – 8	業務改善の継続的な実施・共有			
2 – 9	人事評価の活用拡大			

2 内郊咨询の効率的な洋田と沿ん

各項目の取組状況一覧

	取組項目	主な取組状況(令和4年9月時点)
1-1	保育所の民間移管・再編	
	① 公立保育所の民間移管	日赤東保育所の民間移管に向けた準備(移管先法人への引継ぎ)
	② 公立保育所の定員縮小	定員縮小に係る再編内容の見直し検討
1-2	ごみ収集業務の民間委託拡充	
	① プラスチックごみ収集業務の民間委託拡充	プラスチック製容器包装収集運搬業務民間委託の継続(令和3年4月~)
1-3	コミュニティ施設の管理運営手法の検証	
	① コミュニティ施設の管理運営手法の検証	コミュニティ施設に係る管理運営手法や、営利行為に対する使用基準緩和など検討
1-4	施設の管理運営業務の包括委託・委託拡充の検討	
	① 施設の維持管理業務の包括委託の検討	包括委託に係る検討を実施
	② 市庁舎総合案内や電話交換業務等の民間委託 の検討	総合案内や電話交換業務の運営体制の見直しを実施
1-5	指定管理者制度の導入拡大、運用の見直し	
	① 指定管理者制度の新規導入	火葬場に指定管理制度を導入
	② 運用方法の見直し	申請手続きにおける書類の取扱いなど一部運用の見直しを実施
1-6	学校給食センターの運営手法の調査・研究	
	① 給食センターの運営手法の調査・研究	調査・研究報告書を運営委員会へ報告し、意見聴取を実施
1-7	コミュニティセンター分室機能の廃止検討	
	① コミュニティセンター分室の廃止検討	マイナンバーカードの交付促進のため、申請時来庁方式やカードセンターを設置
1-8	公用バスの廃止検討	
	① 公用バスの廃止、バス使用事業の代替手法の 検討	公用バスを廃止(令和4年4月~民間委託開始)

各項目の取組状況一覧

	取組項目	主な取組状況(令和4年9月時点)
2-1	定型的業務へのRPAの導入	
	① RPAの導入	RPAの活用継続・活用範囲の拡大
2-2	ICTの利活用による業務の効率化	
	① ICT活用による業務の効率化	システム標準化に向けた庁内説明会の実施や、グループウェア導入に向けた全庁トライア ルの実施
2-3	ペーパーレス化の推進	
	① 市役所内部でのペーパーレス化の推進	会議・打合せにおけるペーパーレス化の促進
	② 行政手続きのオンライン化の検討	各種アンケート等に電子申請システムを導入するなどオンライン化を推進
2-4	技能労務系業務における職員体制の見直し	
	① 技能労務系業務の提供体制の見直し	正職員で対応していた学校校務及び保育所調理業務の一部について、会計年度任用職員で 対応する体制に変更
2-5	自主財源の確保・拡大	
	① 収納体制の効率化	税・国保料・介護保険料の収納徴収業務の一元化に伴うシステムの改善
	② 自主財源の確保・拡大	ふるさと納税の返礼に係る事業者数や返礼品数の増加
2-6	収納業務におけるキャッシュレス決済導入の検討	
	① 施設におけるキャッシュレス決済の導入検討	キャッシュレス決済導入課における稼働状況を踏まえ、各施設での導入検討
	② 市税等のキャッシュレス決済の導入検討	スマートフォンアプリによる市税等のキャッシュレス納付の導入
2-7	職員配置の柔軟化と多様な任用形態の活用	
	① 業務の繁閑等に応じた職員の柔軟な配置	選挙に係る業務をはじめとした、一時的に人員が必要となる部署に対して他課からの応援 により対応
	② 会計年度任用職員や任期付職員の活用	育児休業や臨時的に発生した業務に対応するため、一定の期間内で人員が必要となる部署 に対して、任期付職員や会計年度任用職員を引き続き配置
2-8	業務改善の継続的な実施・共有	
	① 職員カイゼン制度の見直し、実施	今年度のカイゼン運動の内容について、関係課で協議を実施
	② 会議の見直し	会議の効率化に向け、Zoom以外のWeb会議用ツールの導入検討
2-9	人事評価の活用拡大	
	① 人材そだち評価結果の勤勉手当への反映の拡大	一般職への反映拡大を踏まえた人事評価マニュアルの改正及び職員向け説明会の実施

行財政改革による主な成果等

| 指定管理者制度の | 1-5 | 導入拡大、運用の見直し

▶ 民間の強みを活かした施設管理

民間事業者のノウハウや経営手法を活用する ことにより、利用者のニーズに対応したきめ 細やかなサービスの提供や行政コストの削減 を図ります。

新規導入施設

火葬場に指定管理者 制度を導入 (R4.4.1~)

| コミュニティセンター | 1-7 | 分室機能の廃止検討

▶ 証明書取得はコンビニでもOK

マイナンバーカードにより、コンビニで住 民票等の公的証明書が取得できることを踏 まえ、マイナンバーカードの普及を推進し ながら、コミュニティセンターにおける戸 籍住民課分室機能の廃止検討を進めます。

> コンビニでの 証明書交付件数

R2 5,219件 コミセン交付件数 57,556件

R3 11,225件 コミセン交付件数 48,656件

。公用バスの廃止検討

▶ バス事業に民間の力を

公用バスの老朽化の進行や、ドライバーの 確保が困難になってきている状況を踏まえ、 公用バスを廃止し、民間活力を活用したバ ス事業実施体制を構築します。

公用バスの廃止

公用バスを廃止し、 バス使用事業は 民間バスで代替 (**R4.4.1**~)

行財政改革による主な成果等

定型的業務への 2-1 **RPAの導入**

▶ 単純・定型的業務はロボットに

単純作業に費やしていた人的コストの削減を図ることで、職員が、よりクリエイティブな業務に集中できるよう、定型的業務におけるRPAの活用を進めます。

RPA活用により 削減された作業時間_{*}

R2 664時間 **R3** 976時間

※RPAを活用しなかった場合の作業時間との比較

2-5 自主財源の確保・拡大

▶知恵と工夫で「収入増」へ

市税などの収入が将来的に減少することが 懸念される中、自治体も自ら財源を確保し ていくことが必要となっており、様々な手 法を検討しながら、取組を進めていきます。

ふるさと納税 寄附額

R2 R3 5億9,115万円 13億7,372万円

行財政改革による主な成果等

収納業務における | キャッシュレス決済 | 2-6 | 導入の検討

▶ 支払の選択肢を広げる

現金のみならず、クレジットカードやスマ ホ決済など多様な支払方法が可能となるよ う、市への支払いの際にキャッシュレス決 済を選択できるように環境整備を進めます。

キャッシュレス決済 導入状況

市税料金等(以下)の支払においてスマートフォンアプリによるキャッシュレス納付を導入(R4.4.1~)

市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、保育料、上下水道料金ほか

٫٫。 人事評価の活用拡大

▶ 評価によって職員力を向上

職員一人ひとりの目標や役割を明確化し、 仕事の成果を客観的に評価することによって、職員の能力開発・人材育成につなげ、 市民サービスの向上を図ります。

評価結果 給与反映状況

一般職の勤勉手当への 反映を踏まえた。 評価を実施 (R4)評価結果を

(R4評価結果を R5勤勉手当に反映)